

「スクープとはなにか」第8回

～経済ジャーナリズムの現場から～

日経新聞社 土屋直也

I. 村上ファンドの功罪

- ・ 2度売られた村上ファンド銘柄＝捜査の糸口

II. アクティビスト・ファンドと企業経営の活性化

- ・ ライブドアだました村上ファンド

III. 自滅の背景 規模拡大と投資家の圧力

- ・ ファンド資本主義の限界と可能性

IV. 失われた10年と構造変化した日本

- ・ 損失補てん問題から始まった
- ・ キーワードは透明性
- ・ 100兆円？の不良債権
- ・ 公的資金を出しそびれた宮沢首相
- ・ 会社法改正など株式市場改革
- ・ 副作用も大きかった米国方式の移入

V. 経済ジャーナリズムの課題

上智大学の皆様

2006年9月11日

日本経済新聞金融部 土屋直也

学生の皆さんからいただいた感想文はすべて拝見しました。難しいと思っていた経済に関心を持てたという記述が大半で、講義にあたって考えていた目的はかなりの程度、達せられたのかなと思っています。

当時、旬なテーマとしてお話した村上ファンドや堀江被告の話は、福井俊彦日銀総裁の村上ファンドへの出資問題に波及し、最近では堀江被告の初裁判も開かれました。講義をきっかけにこうした記事をテレビだけでなく新聞記事を通じて読むようになっていただければうれしい限りです。

感想文のなかでは、村上被告の逮捕に関し、ことし始めに堀江被告が逮捕された時点で予想されていたとお話し、その点にびっくりしたという指摘がかなり多くありました。多くの出来事が関連し、連鎖していると理解していただけたらと思っています。福井日銀総裁の村上ファンドへの出資問題では、堀江被告の逮捕前後に解約を申し入れていたというのがひとつのポイントになっていました。講義での話と結び付けて考えてくださった方も多かったでしょう。

講義後の大きな経済ニュースで関心を持っていただければと思っているのは、北越製紙に対する王子製紙のTOB（株式公開買い付け）の話です。両社の経営陣の間では合併がまともにならなかったため、王子が北越の株主に対して経営統合したいから会社を支配できるだけの株を売ってくれと申し入れたのがTOBです。一流企業が相手側の経営陣の賛成のない、いわゆる「敵対的」買収に踏み切ったという意味で「画期的」な出来事でした。

北越製紙の社員や取引先の方々への拒否感もよく理解できますが、製紙業界全体では過剰な生産設備を抱え、再編は避けられなかっただけに、王子の提案には十分な合理性があったと私は考えています。学生の皆さんもこのTOBに関係した、北越製紙、王子製紙、三菱商事、日本製紙のそれぞれの言い分を比較して、だれが正しかったが考えてみていただけたらと思います。

王子のTOBは失敗に終わりましたが、取材をしていますと敵対的TOBを重要な経営の選択肢と考える経営トップが増えてきています。敵対的なものも含め会社の合従連衡、いわゆるM&A（企業の合併・買収）は日本でさらに増えていくことでしょう。皆さんが就職した会社がほかの会社を買収したり、逆に買収されたりする可能性が高くなっていくことになります。それだけ、就職が会社選びというより、職種選びの要素が高くなっていくことだろうと私は考えています。

最後に、経済記事が一般の記事以上にわかりやすい記事になるよう心がけていきたいと考えています。皆さんも興味を持ってかかわり続けてください。